

# 中国EV、技術が競争軸に

## 広州モーターショー開幕

### 航続1000キロやIT連携

中国勢の電気自動車（EV）技術が一段と進化している。19日に広東省広州市で開催された「広州国際車展」（広州モーターショー）では、地場大手の広州汽車集団が充電1回あたりの航続距離で1000キロ超の新型車を発表した。中国では50万円以内の低価格車が地方で需要を広げているが、都市部を中心に高価格帯での競争軸は価格だけでなく航続距離や自動運転など技術面にも移りつつある。

広州モーターショーは、毎年秋開催で、今年は28日より小規模だが、翌年10月まで実施する。会場には約1千台が展示され、目を集める。EVを中心とする新エネルギー車では現地の技術革新が目立った。広州のLX Plusは、北京や上海市のEVが2022年1月の



広州汽車集団の「AION」は充電1回あたりの航続距離で1000キロ超をうたう



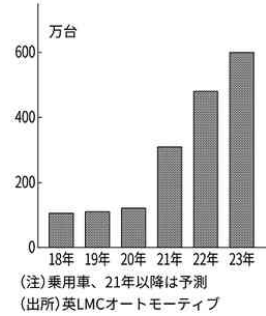
長城汽車の高級ブランド「沙龍」は初のEV「機甲電」を発表した



北京汽車集団の極狐（アークフォックス）は、華為技術の部品やソフトを組み込んだ新EVを披露した

発売を予定するEVの独自ブランド車「AION LX Plus」は、量産車として「世界最長の航続距離を実現した」という。同社の既存EV「AION LX」の520キロから大幅に向上し、中国の高級EVと比較しても異例の航続距離の長さだ。競合他社の中には「電池を多く積めば1000キロは実現できない技術ではない」との声もあるが、広州汽車は独自に開発した「スポンジリコング正負極材」と呼ぶ材料を使い、電池全体の体積や重量を減らしてエネルギー密度を高めたこと

中国の新エネルギー車販売台数



で、航続距離の向上につながった。10分充電で400キロの長城汽車が発表した、高級ブランド「沙龍」で初のEV「機甲電」は、1回の充電で800キロ超の航続距離を実現しただけでなく、わずか10分間の充電で400キロを超えるレンジのトップである。文飛氏は胸を張る。価格は48万8000元（約77万円）で、高性能EVや高感度カメラなど38センチも搭載した高級路線で「トップシェアを狙う」（文氏）。

航続距離以外ではIT（情報技術）分野の企業との連携も目立った。北京汽車集団のEVブランド、極狐（アークフォックス）は高級セグメントで、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の部品やソフトを組み込んだモデルを披露した。停止状態から時速100キロまで3秒半で加速できる。

中国のEVなど新エネルギー車の販売台数は、11年は1万台に満たなかったが、20年には13.7万台に達した。21年は110万台累計で前年同期比2.8倍の25.4万台となり、通年では300万台を超える可能性が高い。1～10月の新車全体に占める比率は12%に達し、前年同期の5%から急拡大している。大都市では渋滞を緩和するためにナンバープレートが発給が制限されており、ガソリン車よりも制限が緩い新エネルギー車が消費者が多いほか、米テスラが21年から出荷を始めた中国産のEVが人気を集めたのもきっかけだ。

中国のEVなど新エネルギー車の販売台数は、11年は1万台に満たなかったが、20年には13.7万台に達した。21年は110万台累計で前年同期比2.8倍の25.4万台となり、通年では300万台を超える可能性が高い。1～10月の新車全体に占める比率は12%に達し、前年同期の5%から急拡大している。大都市では渋滞を緩和するためにナンバープレートが発給が制限されており、ガソリン車よりも制限が緩い新エネルギー車が消費者が多いほか、米テスラが21年から出荷を始めた中国産のEVが人気を集めたのもきっかけだ。

中国のEVなど新エネルギー車の販売台数は、11年は1万台に満たなかったが、20年には13.7万台に達した。21年は110万台累計で前年同期比2.8倍の25.4万台となり、通年では300万台を超える可能性が高い。1～10月の新車全体に占める比率は12%に達し、前年同期の5%から急拡大している。大都市では渋滞を緩和するためにナンバープレートが発給が制限されており、ガソリン車よりも制限が緩い新エネルギー車が消費者が多いほか、米テスラが21年から出荷を始めた中国産のEVが人気を集めたのもきっかけだ。

中国のEVなど新エネルギー車の販売台数は、11年は1万台に満たなかったが、20年には13.7万台に達した。21年は110万台累計で前年同期比2.8倍の25.4万台となり、通年では300万台を超える可能性が高い。1～10月の新車全体に占める比率は12%に達し、前年同期の5%から急拡大している。大都市では渋滞を緩和するためにナンバープレートが発給が制限されており、ガソリン車よりも制限が緩い新エネルギー車が消費者が多いほか、米テスラが21年から出荷を始めた中国産のEVが人気を集めたのもきっかけだ。

低価格帯だけではなく高価格帯でも中国の消費者に受け入れられており、日本勢の大きな脅威となっている」と指摘する。ホンダも初展示。日本勢ではホンダが中国向けのEVの専門ブランド「N（イーエヌ）」を、日本勢が他のメーカーが奪つていくのが難しくなること話す。高価格帯でも中国EV企業から一段と競争力を付ければ、後発組の日本勢などがシェアを奪うのは容易ではない。（広州）川上尚志、多田俊輔、東京1部見太郎